

豪ドル建社債オープン・フレックスヘッジ (毎月決算型) (愛称：カンガルーのポケット)

運用報告書(全体版)

第68期(決算日 2018年8月22日)
第69期(決算日 2018年9月25日)
第70期(決算日 2018年10月22日)
第71期(決算日 2018年11月22日)
第72期(決算日 2018年12月25日)
第73期(決算日 2019年1月22日)

(作成対象期間 2018年7月24日～2019年1月22日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、豪ドル建ての社債等に投資するとともに、金融市場の緊迫度が高まると判断される場合に為替ヘッジを行ない、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	約10年間(2012年12月20日～2022年12月22日)	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	豪ドル建社債マザーファンドの受益証券
	豪ドル建社債マザーファンド	豪ドル建ての社債等
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、当初設定から1年以内に分配を開始し、分配開始後は、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額				ICE BofAML Australian Corporate & Collateralized Index (円換算)			公 社 債 率 組 入 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分	み 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率			
	円		円	%		%	%	百万円	
44期末 (2016年 8 月22日)	8,969		40	△ 3.0	10,752	△ 3.0	96.7	83	
45期末 (2016年 9 月23日)	9,012		40	0.9	10,875	1.1	95.4	83	
46期末 (2016年10月24日)	8,985		40	0.1	11,118	2.2	95.3	82	
47期末 (2016年11月22日)	8,905		40	△ 0.4	11,387	2.4	97.8	81	
48期末 (2016年12月22日)	9,155		40	3.3	11,849	4.1	94.2	79	
49期末 (2017年 1 月23日)	9,242		40	1.4	12,041	1.6	94.7	79	
50期末 (2017年 2 月22日)	9,358		40	1.7	12,263	1.8	97.0	77	
51期末 (2017年 3 月22日)	9,191		40	△ 1.4	12,117	△ 1.2	95.1	71	
52期末 (2017年 4 月24日)	8,996		40	△ 1.7	11,897	△ 1.8	95.1	70	
53期末 (2017年 5 月22日)	8,983		40	0.3	11,943	0.4	95.4	70	
54期末 (2017年 6 月22日)	9,069		40	1.4	12,127	1.5	95.3	63	
55期末 (2017年 7 月24日)	9,390		40	4.0	12,635	4.2	95.4	63	
56期末 (2017年 8 月22日)	9,317		40	△ 0.4	12,578	△ 0.4	95.4	62	
57期末 (2017年 9 月22日)	9,337		40	0.6	12,830	2.0	97.9	61	
58期末 (2017年10月23日)	9,367		40	0.7	12,946	0.9	95.6	60	
59期末 (2017年11月22日)	9,060		40	△ 2.9	12,543	△ 3.1	97.7	57	
60期末 (2017年12月22日)	9,208		40	2.1	12,830	2.3	95.3	58	
61期末 (2018年 1 月22日)	9,262		40	1.0	12,982	1.2	95.4	58	
62期末 (2018年 2 月22日)	8,976		40	△ 2.7	12,365	△ 4.8	94.6	55	
63期末 (2018年 3 月22日)	8,759		40	△ 2.0	12,150	△ 1.7	96.8	54	
64期末 (2018年 4 月23日)	8,694		40	△ 0.3	12,227	0.6	95.5	53	
65期末 (2018年 5 月22日)	8,804		40	1.7	12,472	2.0	96.3	42	
66期末 (2018年 6 月22日)	8,390		40	△ 4.2	12,128	△ 2.8	94.5	37	
67期末 (2018年 7 月23日)	8,238		40	△ 1.3	12,326	1.6	96.8	37	
68期末 (2018年 8 月22日)	8,035		40	△ 2.0	12,218	△ 0.9	97.8	36	
69期末 (2018年 9 月25日)	8,103		40	1.3	12,340	1.0	97.3	36	
70期末 (2018年10月22日)	7,765		40	△ 3.7	12,044	△ 2.4	96.7	34	
71期末 (2018年11月22日)	7,776		40	0.7	12,422	3.1	95.6	34	
72期末 (2018年12月25日)	7,708		40	△ 0.4	11,852	△ 4.6	91.5	34	
73期末 (2019年 1 月22日)	7,742		40	1.0	12,023	1.4	93.2	34	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) ICE BofAML Australian Corporate & Collateralized Index (円換算) は、ICE BofAML Australian Corporate & Collateralized Index (豪ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

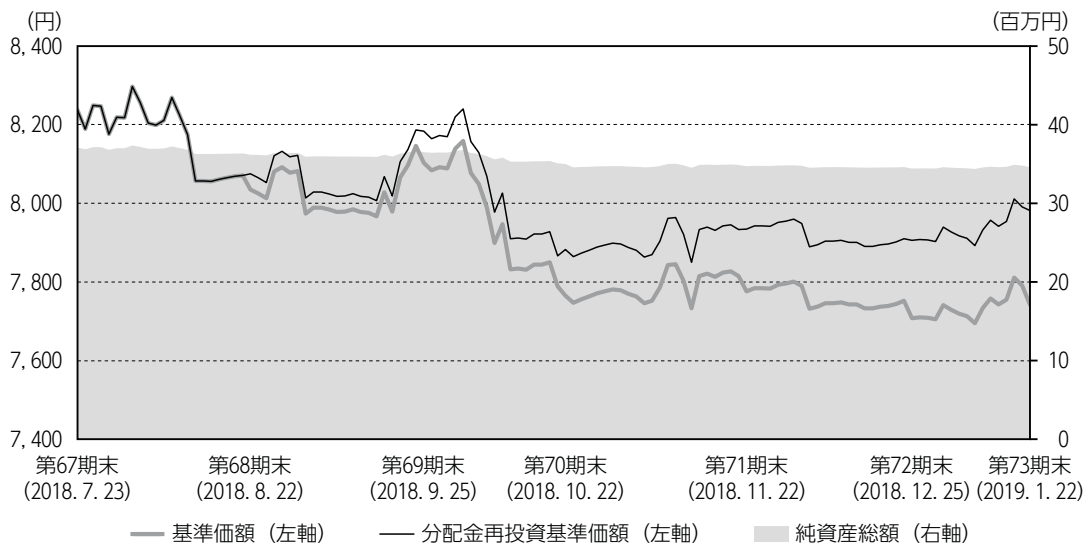
(注5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第68期首：8,238円

第73期末：7,742円（既払分配金240円）

騰落率：△3.1%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

主として「豪ドル建社債マザーファンド」の受益証券を通じて、豪ドル建ての社債に投資するとともに、当ファンドにおいて為替ヘッジを適宜行った結果、保有債券からの利息収入はプラスに寄与したものの、為替ヘッジを行っていなかった期間に豪ドルが対円で値下がりしたことなどを反映し、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

豪ドル建社債オープン・フレックスヘッジ（毎月決算型）

	年 月 日	基 準 価 額		ICE BofAML Australian Corporate & Collateralized Index（円換算）		公 社 債 組 入 比 率
			騰落率	（参考指数）	騰落率	
第68期		円	%		%	%
	（期 首）2018年 7月23日	8,238	—	12,326	—	96.8
	7月末	8,218	△ 0.2	12,317	△ 0.1	96.7
	（期 末）2018年 8月22日	8,075	△ 2.0	12,218	△ 0.9	97.8
第69期	（期 首）2018年 8月22日	8,035	—	12,218	—	97.8
	8月末	7,974	△ 0.8	12,141	△ 0.6	97.6
	（期 末）2018年 9月25日	8,143	1.3	12,340	1.0	97.3
	（期 首）2018年 9月25日	8,103	—	12,340	—	97.3
第70期	9月末	8,089	△ 0.2	12,321	△ 0.2	97.2
	（期 末）2018年10月22日	7,805	△ 3.7	12,044	△ 2.4	96.7
	（期 首）2018年10月22日	7,765	—	12,044	—	96.7
	10月末	7,779	0.2	12,166	1.0	98.1
第71期	（期 末）2018年11月22日	7,816	0.7	12,422	3.1	95.6
	（期 首）2018年11月22日	7,776	—	12,422	—	95.6
	11月末	7,796	0.3	12,591	1.4	96.6
	（期 末）2018年12月25日	7,748	△ 0.4	11,852	△ 4.6	91.5
第72期	（期 首）2018年12月25日	7,708	—	11,852	—	91.5
	12月末	7,705	△ 0.0	11,938	0.7	92.1
	（期 末）2019年 1月22日	7,782	1.0	12,023	1.4	93.2

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018. 7. 24 ~ 2019. 1. 22)

■オーストラリア債券市況

オーストラリア債券市況は、国債金利が低下し、社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は拡大しました。

当作成期首より、トルコ情勢への懸念が高まり市場のリスク回避姿勢が強まったことなどから金利は低下しました。2018年9月以降は、リスク資産の動向に左右されつつも金利は上昇しました。11月中旬以降は株価や原油価格が下落し市場のリスク回避姿勢が強まったことや、FOMC（米国連邦公開市場委員会）において今後の政策金利の見通しが引き下げられたことなどをを受けて米国の利上げ観測が後退したことから、金利は低下しました。こうした環境下、社債のスプレッドはおおむね拡大しました。

■為替相場

豪ドル為替相場は、対円で下落しました。

当作成期首より、トルコ情勢や市場のリスク選好度に左右されながら、豪ドルは一定の範囲内で推移しました。2018年11月に入ると、米中貿易摩擦への懸念が後退したことなどから市場のリスク回避姿勢が後退し、円安豪ドル高となりました。RBA（オーストラリア準備銀行）が景気の先行きへの明るい見通しを示したことも、豪ドルの上昇材料となりました。しかし12月以降は、株価や原油価格の下落から市場のリスク回避姿勢が強まったことなどから、円高豪ドル安となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「豪ドル建社債マザーファンド」の受益証券に投資するとともに、当ファンドにおいて為替ヘッジを適宜行い、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

■豪ドル建社債マザーファンド

主として豪ドル建ての社債に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

ポートフォリオについて

(2018. 7. 24 ~ 2019. 1. 22)

■当ファンド

主として「豪ドル建社債マザーファンド」の受益証券に投資しました。当作成期においては、金融市場の緊迫度が高まったと判断した時点で適宜為替ヘッジを行いました。

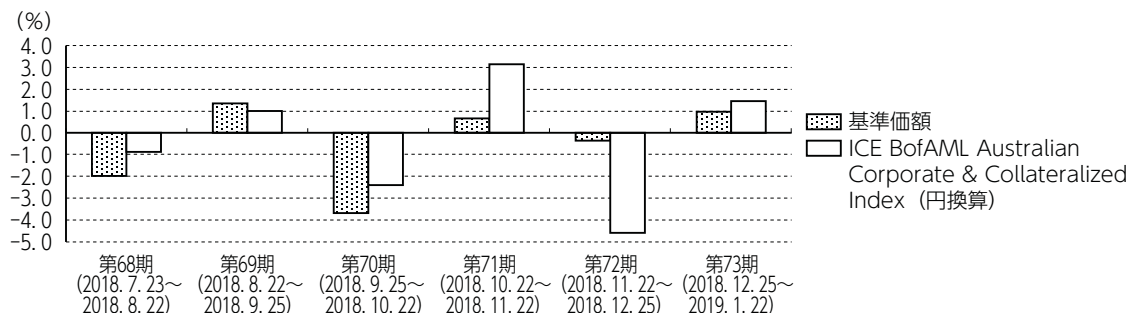
■豪ドル建社債マザーファンド

主として豪ドル建ての社債に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、2（年）程度から4（年）程度の範囲でコントロールしました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数はオセアニアの社債市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
	2018年7月24日 ～2018年8月22日	2018年8月23日 ～2018年9月25日	2018年9月26日 ～2018年10月22日	2018年10月23日 ～2018年11月22日	2018年11月23日 ～2018年12月25日	2018年12月26日 ～2019年1月22日
当期分配金(税込み) (円)	40	40	40	40	40	40
対基準価額比率 (%)	0.50	0.49	0.51	0.51	0.52	0.51
当期の収益 (円)	18	29	15	23	17	21
当期の収益以外 (円)	21	10	24	16	22	18
翌期繰越分配対象額 (円)	884	873	849	832	809	790

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 18.08円	✓ 29.00円	✓ 15.57円	✓ 23.09円	✓ 17.11円	✓ 21.13円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	✓ 906.46	✓ 884.55	✓ 873.56	✓ 849.14	✓ 832.24	✓ 809.35
(d) 分配準備積立金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	924.55	913.56	889.14	872.24	849.35	830.48
(f) 分配金	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	884.55	873.56	849.14	832.24	809.35	790.48

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「豪ドル建社債マザーファンド」の受益証券に投資するとともに、当ファンドにおいて為替ヘッジを適宜行い、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

■豪ドル建社債マザーファンド

主として豪ドル建ての社債に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第68期～第73期 (2018. 7. 24～2019. 1. 22)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	61円	0. 768%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は7,904円です。
(投 信 会 社)	(27)	(0. 341)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(32)	(0. 406)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0. 021)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	14	0. 175	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(14)	(0. 172)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	75	0. 943	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

豪ドル建社債オープン・フレックスヘッジ（毎月決算型）

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年7月24日から2019年1月22日まで)

決 算 期	第 68 期 ～ 第 73 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
豪ドル建社債 マザーファンド	1,261	1,730	2,367	3,340

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第 67 期 末	第 73 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
豪ドル建社債 マザーファンド	25,959	24,853	34,422

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年1月22日現在

項 目	第 73 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
豪ドル建社債マザーファンド	34,422	98.9
コール・ローン等、その他	388	1.1
投資信託財産総額	34,811	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月22日における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル＝78.48円です。

(注3) 豪ドル建社債マザーファンドにおいて、第73期末における外貨建純資産(43,986千円)の投資信託財産総額(45,489千円)に対する比率は、96.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年8月22日)、(2018年9月25日)、(2018年10月22日)、(2018年11月22日)、(2018年12月25日)、(2019年1月22日) 現在

項 目	第68期末	第69期末	第70期末	第71期末	第72期末	第73期末
(A)資産	36,728,944円	36,737,954円	35,656,738円	69,425,452円	66,688,847円	34,811,265円
コール・ローン等	394,009	406,611	409,493	397,274	773,438	388,647
豪ドル建社債マザーファンド(評価額)	36,334,935	36,331,343	34,877,245	34,494,938	32,435,354	34,422,618
未収入金	—	—	370,000	34,533,240	33,480,055	—
(B)負債	547,592	232,350	661,357	34,710,971	32,263,147	220,740
未払金	320,876	—	439,722	34,486,200	32,035,320	—
未払収益分配金	180,128	180,201	180,274	178,563	178,639	178,717
未払信託報酬	46,348	51,652	40,665	45,295	48,031	40,639
その他未払費用	240	497	696	913	1,157	1,384
(C)純資産総額(A－B)	36,181,352	36,505,604	34,995,381	34,714,481	34,425,700	34,590,525
元本	45,032,088	45,050,335	45,068,521	44,640,812	44,659,952	44,679,360
次期繰越損益金	△ 8,850,736	△ 8,544,731	△ 10,073,140	△ 9,926,331	△ 10,234,252	△ 10,088,835
(D)受益権総口数	45,032,088口	45,050,335口	45,068,521口	44,640,812口	44,659,952口	44,679,360口
1万口当り基準価額(C／D)	8,035円	8,103円	7,765円	7,776円	7,708円	7,742円

* 第67期末における元本額は45,014,376円、当作成期間(第68期～第73期)中における追加設定元本額は111,764円、同解約元本額は446,780円です。

* 第73期末の計算口数当りの純資産額は7,742円です。

* 第73期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は10,088,835円です。

■損益の状況

第68期	自2018年7月24日	至2018年8月22日	第70期	自2018年9月26日	至2018年10月22日	第72期	自2018年11月23日	至2018年12月25日
第69期	自2018年8月23日	至2018年9月25日	第71期	自2018年10月23日	至2018年11月22日	第73期	自2018年12月26日	至2019年1月22日
項 目	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期	第73期	第73期
(A) 有価証券売買損益	△ 688,868円	541,701円	△ 1,303,820円	275,288円	△ 76,749円	369,467円		
売買益	—	542,042	—	1,124,730	2,241,837	1,001,945		
売買損	△ 688,868	△ 341	△ 1,303,820	△ 849,442	△ 2,318,586	△ 632,478		
(B) 信託報酬等	△ 46,589	△ 51,909	△ 40,864	△ 45,512	△ 48,275	△ 40,883		
(C) 当期損益金 (A + B)	△ 735,457	489,792	△ 1,344,684	229,776	△ 125,024	328,584		
(D) 前期繰越損益金	△ 11,430,162	△ 12,247,056	△ 11,887,938	△ 13,170,944	△ 13,044,275	△ 13,245,727		
(E) 追加信託差損益金	3,495,011	3,392,734	3,339,756	3,193,400	3,113,686	3,007,025		
(配当等相当額)	(4,082,022)	(3,984,960)	(3,937,026)	(3,790,646)	(3,716,796)	(3,616,160)		
(売買損益相当額)	(△ 587,011)	(△ 592,226)	(△ 597,270)	(△ 597,246)	(△ 603,110)	(△ 609,135)		
(F) 合計 (C + D + E)	△ 8,670,608	△ 8,364,530	△ 9,892,866	△ 9,747,768	△ 10,055,613	△ 9,910,118		
(G) 収益分配金	△ 180,128	△ 180,201	△ 180,274	△ 178,563	△ 178,639	△ 178,717		
次期繰越損益金 (F + G)	△ 8,850,736	△ 8,544,731	△ 10,073,140	△ 9,926,331	△ 10,234,252	△ 10,088,835		
追加信託差損益金	3,396,320	3,343,207	3,229,680	3,117,944	3,011,475	2,922,717		
(配当等相当額)	(3,983,331)	(3,935,433)	(3,826,950)	(3,715,190)	(3,614,585)	(3,531,852)		
(売買損益相当額)	(△ 587,011)	(△ 592,226)	(△ 597,270)	(△ 597,246)	(△ 603,110)	(△ 609,135)		
繰越損益金	△ 12,247,056	△ 11,887,938	△ 13,302,820	△ 13,044,275	△ 13,245,727	△ 13,011,552		

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
(a) 経費控除後の配当等収益	81,437円	130,674円	70,198円	103,107円	76,428円	94,409円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	4,082,022	3,984,960	3,937,026	3,790,646	3,716,796	3,616,160
(d) 分配準備積立金	0	0	0	0	0	0
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	4,163,459	4,115,634	4,007,224	3,893,753	3,793,224	3,710,569
(f) 分配金	180,128	180,201	180,274	178,563	178,639	178,717
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	3,983,331	3,935,433	3,826,950	3,715,190	3,614,585	3,531,852
(h) 受益権総口数	45,032,088□	45,050,335□	45,068,521□	44,640,812□	44,659,952□	44,679,360□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万 口 当 り 分 配 金	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
	40円	40円	40円	40円	40円	40円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

“ICE BofAML Australian Corporate & Collateralized Index” is a service/trade mark of ICE Data Indices, LLC or its affiliates (“ICE Data”) and has been licensed, along with the ICE BofAML Australian Corporate & Collateralized Index (“Index”) for use by LICENSEE in connection with Australian Dollar Corporate Bond Open Flex Hedge (Monthly Settlement Type) (the “Fund”). Neither the LICENSEE nor the Fund, as applicable, is sponsored, endorsed, sold or promoted by ICE Data. ICE Data makes no representations or warranties regarding the advisability of investing in securities generally, in the Fund particularly, the ability of the Index to track general stock market performance. ICE DATA AND ITS RESPECTIVE THIRD PARTY SUPPLIERS MAKE NO EXPRESS OR IMPLIED WARRANTIES, AND HEREBY EXPRESSLY DISCLAIMS ALL WARRANTIES OF MERCHANTABILITY OR FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE WITH RESPECT TO THE INDEX, INDEX VALUES OR ANY DATA INCLUDED THEREIN. IN NO EVENT SHALL ICE DATA HAVE ANY LIABILITY FOR ANY SPECIAL, PUNITIVE, DIRECT, INDIRECT, OR CONSEQUENTIAL DAMAGES (INCLUDING LOST PROFITS), EVEN IF NOTIFIED OF THE POSSIBILITY OF SUCH DAMAGES.

豪ドル建社債マザーファンド

運用報告書 第14期 (決算日 2019年1月22日)

(作成対象期間 2018年7月24日～2019年1月22日)

豪ドル建社債マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	豪ドル建ての社債等
株式組入制限	純資産総額の10%以下

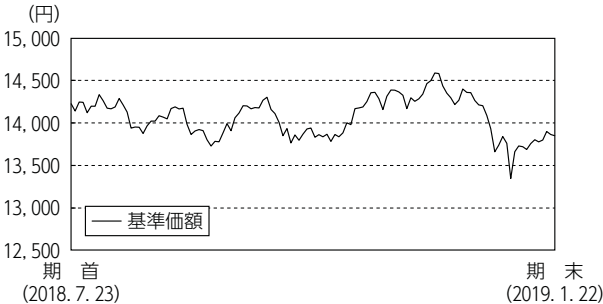
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		ICE BofAML Australian Corporate & Collateralized Index (円換算)		公社債組入比率	
	円	%	参考指数	%	%	%
(期首) 2018年 7月23日	14, 227	—	14, 827	—	97. 2	
7 月末	14, 198	△ 0. 2	14, 815	△ 0. 1	97. 1	
8 月末	13, 985	△ 1. 7	14, 604	△ 1. 5	98. 0	
9 月末	14, 178	△ 0. 3	14, 821	△ 0. 0	97. 7	
10 月末	14, 003	△ 1. 6	14, 634	△ 1. 3	97. 7	
11 月末	14, 502	1. 9	15, 146	2. 2	96. 1	
12 月末	13, 760	△ 3. 3	14, 359	△ 3. 2	97. 0	
(期末) 2019年 1月22日	13, 850	△ 2. 6	14, 463	△ 2. 5	93. 6	

(注 1) 騰落率は期首比。
(注 2) ICE BofAML Australian Corporate & Collateralized Index (円換算) は、ICE BofAML Australian Corporate & Collateralized Index (豪ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注 4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：14, 227円 期末：13, 850円 騰落率：△2. 6%

【基準価額の主な変動要因】

主として豪ドル建ての社債に投資した結果、保有債券からの利息収入はプラスに寄与したものの、豪ドルが対円で値下がりしたことなどを反映し、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○オーストラリア債券市況

オーストラリア債券市況は、国債金利が低下し、社債スプレッド (国債に対する上乗せ金利) は拡大しました。

当作成期首より、トルコ情勢への懸念が高まり市場のリスク回避姿勢が強まったことなどから金利は低下しました。2018年9月以降は、リスク資産の動向に左右されつつも金利は上昇しました。11月中旬以降は株価や原油価格が下落し市場のリスク回避姿勢が強まったことや、F O M C (米国連邦公開市場委員会) において今後の政策金利の見通しが引き下げられたことなどを受けて米国の利上げ観測が後退したこと、金利は低下しました。こうした環境下、社債のスプレッドはおおむね拡大しました。

○為替相場

豪ドル為替相場は、対円で下落しました。

当作成期首より、トルコ情勢や市場のリスク選好度に左右されながら、豪ドルは一定の範囲内で推移しました。2018年11月に入ると、米中貿易摩擦への懸念が後退したことなどから市場のリスク回避姿勢が後退し、円豪ドル高となりました。R B A (オーストラリア準備銀行) が景気の先行きへの明るい見通しを示したことも、豪ドルの上昇材料となりました。しかし12月以降は、株価や原油価格の下落から市場のリスク回避姿勢が強まったことなどから、円高豪ドル安となりました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

主として豪ドル建ての社債に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

◆ポートフォリオについて

主として豪ドル建ての社債に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、2 (年) 程度から4 (年) 程度の範囲でコントロールしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

主として豪ドル建ての社債に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	一円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	24 (24)
合 計	24

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

			(2018年 7 月24日から2019年 1 月22日まで)	
			買 付 額	売 付 額
外 国			千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル
	オーストラリア	社債券	29	60 (—)

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
(注 4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

				(2018年 7 月24日から2019年 1 月22日まで)	
買 付		当 期		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
Lloyds Banking Group PLC (イギリス) 4% 2025/3/7	千円 2, 479	ING Bank NV Sydney (オランダ) 5. 5% 2019/9/27	1, 704		
		Verizon Communications Inc (アメリカ) 4. 5% 2027/8/17	838		
		QIC Finance Shopping Center Fund Pty Ltd (オーストラリア) 3. 75% 2021/2/24	811		
		Vicinity Centres (オーストラリア) 4% 2027/4/26	806		
		CITIGROUP INC. (アメリカ) 3. 75% 2023/10/27	418		
		Wells Fargo & Co (アメリカ) 3. 7% 2026/7/27	411		

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

作 成 期	当 期			末				
区 分	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うち B B 格 以下組入 率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年以上	2 年以上	2 年未満
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 530	千オーストラリア・ドル 542	千円 42, 579	% 93. 6	% —	% 39. 5	% 29. 3	% 24. 9

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注 2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注 3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注 4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

豪ドル建社債マザーファンド

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分		当 期			未		
		銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
オーストラリア		Total Capital International SA	社債券	4. 2500	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル	千円
		QIC Finance Shopping Center Fund Pty Ltd	社債券	3. 7500	40	41	3, 276
		AGL Energy Ltd	社債券	5. 0000	40	40	3, 170
		GPT Wholesale Office Fund No 1	社債券	4. 5200	40	41	3, 272
		Vicinity Centres	社債券	4. 0000	40	41	3, 252
		Lloyds Banking Group PLC	社債券	4. 0000	40	39	3, 104
		Verizon Communications Inc	社債券	4. 5000	30	29	2, 343
		CITIGROUP INC.	社債券	4. 5000	40	41	3, 238
		Wells Fargo & Co	社債券	3. 7500	45	45	3, 595
		ING Bank NV Sydney	社債券	3. 7000	45	45	3, 569
		UBS AG AUSTRALIA	社債券	5. 5000	20	20	1, 600
		Aurizon Network Pty Ltd	社債券	4. 0000	20	20	1, 582
		National Australia Bank Ltd	社債券	5. 7500	40	41	3, 294
		AUST & NZ BANK	社債券	5. 0000	20	20	1, 606
		Commonwealth Bank of Australia	社債券	4. 0000	30	31	2, 437
			社債券	4. 7500	40	41	3, 232
合 計	銘柄数 金 額	15銘柄			530	542	42, 579

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注 2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年 1月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 42, 579	% 93. 6
コール・ローン等、その他	2, 909	6. 4
投資信託財産総額	45, 489	100. 0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月22日における邦貨換算レートは、1 オーストラリア・ドル＝78. 48円です。
(注 3) 当期末における外貨建純資産 (43, 986千円) の投資信託財産総額 (45, 489千円) に対する比率は、96. 7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年 1 月22日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	45,489,571円
コール・ローン等	2,288,411
公社債（評価額）	42,579,607
未収利息	605,425
前払費用	16,128
(B) 負債	30
その他未払費用	30
(C) 純資産総額（A－B）	45,489,541
元本	32,843,593
次期繰越損益金	12,645,948
(D) 受益権総口数	32,843,593口
1万口当り基準価額（C／D）	13,850円

* 期首における元本額は34,078,883円、当作成期間中における追加設定元本額は1,261,292円、同解約元本額は2,496,582円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、豪ドル建社債オープン（毎月決算型）7,989,717円、豪ドル建社債オープン・フレックスヘッジ（毎月決算型）24,853,876円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,850円です。

■損益の状況

当期 自2018年 7 月24日 至2019年 1 月22日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	953,726円
受取利息	953,752
支払利息	△ 26
(B) 有価証券売買損益	△ 2,074,584
売買益	251,992
売買損	△ 2,326,576
(C) その他費用	△ 80,385
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 1,201,243
(E) 前期繰越損益金	14,403,901
(F) 解約差損益金	△ 1,025,418
(G) 追加信託差損益金	468,708
(H) 合計（D＋E＋F＋G）	12,645,948
次期繰越損益金（H）	12,645,948

（注1）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

"ICE BofAML Australian Corporate & Collateralized Index" is a service/trade mark of ICE Data Indices, LLC or its affiliates ("ICE Data") and has been licensed, along with the ICE BofAML Australian Corporate & Collateralized Index ("Index") for use by LICENSEE in connection with Australian Dollar Corporate Bond Open Flex Hedge (Monthly Settlement Type) (the "Fund"). Neither the LICENSEE nor the Fund, as applicable, is sponsored, endorsed, sold or promoted by ICE Data. ICE Data makes no representations or warranties regarding the advisability of investing in securities generally, in the Fund particularly, the ability of the Index to track general stock market performance.

ICE DATA AND ITS RESPECTIVE THIRD PARTY SUPPLIERS MAKE NO EXPRESS OR IMPLIED WARRANTIES, AND HEREBY EXPRESSLY DISCLAIMS ALL WARRANTIES OF MERCHANTABILITY OR FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE WITH RESPECT TO THE INDEX, INDEX VALUES OR ANY DATA INCLUDED THEREIN. IN NO EVENT SHALL ICE DATA HAVE ANY LIABILITY FOR ANY SPECIAL, PUNITIVE, DIRECT, INDIRECT, OR CONSEQUENTIAL DAMAGES (INCLUDING LOST PROFITS), EVEN IF NOTIFIED OF THE POSSIBILITY OF SUCH DAMAGES.